

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

事業名 農福連携推進活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4091)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 22,289 千円 (前年度予算額： 21,139 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	21,139	741	0	0	0	0	0	0	20,398
要求額	22,289	1,321	0	0	0	0	0	0	20,968
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

農業の現場では、農業者の高齢化や担い手不足により、労働力の減少などが、また、福祉の現場では、障がい者の就労先の確保等が課題となっており、(一社)岐阜県農畜産公社(以下、公社という)を中心に課題解決に向けた取組を展開している。

県では、取組みをより一層推進するため、農業経営体と障がい者、双方の課題解決に繋がる農福連携を「社会運動」の1つとして捉えて全庁的に取り組む体制としており、公社とともに農福連携の取組みを一層推進する。

(2) 事業内容

公社内のぎふ農福連携推進センターを核として、ワンストップ総合業務により県内で農福連携の普及・拡大・定着に向けた取組を展開する。併せて、農業分野での就労を支援する人材育成等に関する農福連携講座等の開催や県下各地域および農福連携全国都道府県ネットワークとの連携に必要な業務を行う。

【農福連携推進活動事業費補助】

- ・農福連携の啓発活動
- ・障がい者受入体験への助成：公社からの補助率：10/10以内

【農福連携推進活動事業】

- ・地域連携会議の開催

【農福連携推進活動事業(国庫)】

- ・農福連携技術支援者の育成・派遣
- ・(新)産地単位の障がい者農業体験会の開催

（３）県負担・補助率の考え方

県負担（一般財源）

補助率：10/10以内

③農福連携技術支援者育成研修開催に係る費用は国費（農山漁村振興交付金）10/10 を活用

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

■農福連携推進活動事業費補助金・農福連携推進活動事業費・農福連携推進活動事業費【国庫】

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	441	講師謝礼
旅費	518	県内外研修会、地域連携会議への参加等
需用費	684	事務用品消耗品費、公用車燃料費、会議費、印刷製本費
委託料	566	農福連携技術支援者派遣業務委託
補助金	12,870	ぎふ農福連携推進センターの運営費
その他	340	会議室使用料、負担金、保険料
合計	15,419	

■農福連携推進センター人件費補助金

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	6,870	ぎふ農福連携推進センター長の人件費

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略
３（３）①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和８年３月策定予定）」
- ・岐阜県障がい者総合支援プラン（R6～R8）

（２）国・他県の状況

令和６年度食料・農業・農村基本法に農福連携が新たに位置づけ

（３）後年度の財政負担

多様な主体の農業への参画や就農促進は、「新たな農政の基本計画（仮）」における基本方針として位置付けられている。

（４）事業主体及びその妥当性

令和４年に「農福連携推進本部」を設置し、全庁的に農福連携の取組を推進することとしており、県での実施は妥当

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	農福連携推進センター人件費補助金・農福連携推進活動事業費
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県農畜産公社 （理由）（一社）岐阜県農畜産公社ぎふ農福連携推進センターが農福連携のワンストップ総合窓口であるため。
補助事業の概要	（目的） 農業分野における障がい者の就労推進を図る。 （内容）（一社）岐阜県農畜産公社の事業に要する経費を助成
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） 助成事業：1/2以内助成に対する10/10以内補助 （理由） 県の重要政策課題として推進するため
補助効果	農業分野における障がい者就労を促進することで、岐阜県農業の
終期の設定	終期 令和12年度 （理由） 現在検討されている「新たな農政の基本計画（仮）」に定める内容・目標年度に従い、事業の効果を検証する。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

現在検討が進められている、令和8年度からの「新たな農政の基本計画（仮）」に定める内容・目標年度に従い、目標値を設定する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①新たに農福連携 に取り組む主体数	24	24	20 [累計] 20	20 [累計] 40	累計 100	—

補助金交付実績 (単位：千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	10,400	10,585	17,698

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県農業ジョブコーチの養成：12名 ・全国農福連携マルシェinぎふの開催 ・働きやすい環境の整備：2件、農業参入への助成：2件 ・受入体験にかかる賃金助成：1件
	指標①(障がい者の農業への就労者数) (単年)) 目標：496 実績：570 達成率： 115 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携研修会等の開催：3回 ・県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県農業ジョブコーチの養成：8名、派遣実績：1名 ・全国農福連携マルシェinぎふの開催 出展者：27団体、来場者：約20.6万人 ・働きやすい環境の整備：9件、農業参入への助成：1件 ・受入体験にかかる賃金助成：4件
	指標①(障がい者の農業への就労者数) 目標：561 実績：625 達成率： 111 %

令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・農福連携研修会等の開催：3回 ・県下10地域での地域研修会の開催 ・岐阜県農業ジョブコーチの養成：11名 ・全国農福連携マルシェinぎふの開催 出展者：50団体、来場者：約21.7万人 ・働きやすい環境の整備：12件 ・受入体験にかかる賃金助成：6件
	指標①(障がい者の農業への就労者数) 目標：636 実績：738 達成率：116 %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労にあたっての課題解決を図る必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 2	障がい者の農業への就労者数が目標を達成しているとともに、事業者からは、加工品を製造するための事業拡大等、障がい者の方がより活躍できる機会の創出に取り組んでおり、今後県内への波及が期待される。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	障害福祉課が実施する事業と合わせ、(一社)岐阜県農畜産公社が実施することにより効率化を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農福連携の推進にむけて、福祉事業所や福祉支援団体、農業経営体、農業関係団体、特別支援学校等と連携し、農福連携商品の販路拡大の取組を強化し、農業分野における障がい者の就労促進を行う必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 農福連携は、障がい者が農業分野において農業を支える人材として活躍することにより、農業の継続・発展を図るとともに、障がい者が自信を得て社会参画を促進する取組であるため、双方の課題の解決につながる「社会運動」と捉えて推進する。
--